

琉球大学学術リポジトリ

第50回九州地区大学一般教育研究協議会： 外国語部会に参加して

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学大学教育センター 公開日: 2018-07-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 吉村, 清, 與儀, 峰奈子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/42032

第50回九州地区大学一般教育研究協議会 外国語部会に参加して

外国語科目企画委員会 吉村 清・與儀 峰奈子

標記大会は10月5日・6日の両日、佐賀大学で開催されたが、来年度は本学が当番大学となっていることもあり、本委員会からは委員長の吉村と副委員長の與儀が出席した。私たちが主に出席した外国語部会の座長は米澤充（佐賀大）教授が、副座長は佐賀女子短大の米田桂子助教授が両日にわたり務められた。以下に本年度の外国語部会での発表を概説する。原則として発表時間は20分、その後10分程度の質疑応答。

(1) 村山ひろみ（九州大学助教授、スペイン語教育） ＜カリキュラム改変に伴う授業開設の工夫と問題点＞

九大では平成11年度より全学教育科目に大幅な改編が行われ、外国語教育にも新たなカリキュラムが導入された。同大の外国語部会が掲げた外国語教育の理念は「単一から多様」であり、外国語教育はすべての学生に一律に行うのではなく、学生が持つ異なるニーズに広く応えるものでないというものである。英語とドイツ語では低年次用の「言語文化科目Ⅰ」に加えて当該言語のより高いレベルの修得を目指す高学年次用「言語文化科目Ⅱ・外国語コミュニケーション科目」を開講している。

同大外国語部会が最初の課題としたのは言語文化科目Ⅰのすべての言語の受講者数の平均化である。これはそれまで単に当該言語の選択学生数に応じて配分していたコマ数を、新たに各学生が卒業に必要な単位数を基礎とした当該言語の実質的な受講数に応じて配分することで達成できた。その結果、各言語の言語文化科目Ⅰの1クラスの平均人数は40名以下に収まることとなった。スペイン語を例に挙げれば、九大の場合1年次定員は2,340名で、外国語卒業必須単位数に基づく学生総延べ

人数は24,880名で、1年次選択者数124名×4単位＝496名、2年次選択者数88名で計584名となり、言文Ⅰのコマ数は $584 \div 24,880 = 0.023 \rightarrow 2.3\%$ となる。

(2) 竹内勝徳（鹿児島大学助教授、英語教育）

＜ネットワークを利用した英語教育システム＞

鹿児島大ではALC社の学内LAN対応型の英語学習教材『Net Academy』（約200万円）を導入し、3000人分の個人学習プログラムの組み立て、学習者のレベルに応じて、学習内容を提供していくことが可能となっている。ところが『Net Academy』はライセンス契約により学内専用教材として位置づけられており、この課題を克服するために同大は学外配信が可能となるマルチメディア英語教材の開発中である。そのためには教材に含まれる動画、曲、歌詞などすべてがオリジナルのものであることが必要で時間、予算、アイデア開発などの課題が多いが、同大としては将来の英語教育の充実のために同教材の開発にチームを編成して積極的に取り組んでいくことにしている。その一環として、BBCやCNN番組の音声スピードをMP3ファイルで圧縮デジタル処理し、25%スロー化などの技術を独自開発している。

(3) 吉井巧一（琉球大学教授、ドイツ語教育）

＜第2外国語は短期集中で＞

一般的な大学の平均的第2外国語学習時間は以下のようなものが大半であろう。

1回90分×週2回×15週×2学期＝90時間＝4単位
短期集中方式のメリットとしては以下の3点が挙げられる。

- 1 集中講義方式では、他の科目の学習がないため、学生の負担が多少軽減される。

- 2 学習に対する集中度が高まる。
- 3 学習効果が（記憶定着率）が高まる。

集中講義方式の例としては次のような3つの方法が考えられる。

- 1 （夏休み突入期間）1回6時間×週5回×3週＝90時間＝4単位
- 2 ドイツ語実践研修（合宿）3泊4日＝30時間＝2単位
- 3 海外文化研修 2～3週間＝2～4単位

カリキュラムの大幅な変更をしなくとも、様々な実施方法が考えられるのではなかろうか。その際、学習目標として設定すべきポイントは次の三点が中心となろう。

- 1) 言語の構造（文法）
- 2) 簡単な会話（発音）＋語彙
- 3) 外国事情

ドイツ語に限らず、第2外国語はこのような短期集中方式で同外言語の基礎を徹底して訓練しつつ、異文化と触れる楽しさを経験させることが、何よりも重視されるべきであると結論づけていたが、本学ではまずドイツ語に先陣を切ってもらい、その他の言語もその可能性と有効性を探求するに値する方式である。

(4) 木下正義・富岡龍明

（福岡国際大学教授・助教授、英語教育）

＜福岡国際大学におけるG-TELP利用と学生の英語力推移についての一考察＞

福岡国際大学は1998年創立の新設大学で国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科を有している。 Semester制で、語学の授業の場合1コマ50分の授業を週3回提供している点が特徴的である。語学教育の観点からは大変効果的なカリキュラム編成であるが語学中心の国際コミュニケーション学部のみのものであるからできることであろう。琉球大学も復帰以前は外国語の授業を週3回提供していたと聞くが、6学部を有するまでに巨大化した現在では、語学の授業だけを1コマ50分週3回にするのは困難であると考えられる。

今回の発表の中心は同大学で行っているG-TELP (General Tests of English Language Proficiency) という英語運用能力試験に関するものであった。このG-TELPは一般の業者が行っているもので、3日以内に結果ででるようになっている。同大学では英語の授業を習熟度別で行っているが、そのクラス分けに客観テストとして、大学側の受験料負担でG-TELPを採用している。さらに、1年次修了時と2年次修了時にも達成度を計るために使用している。使用したレベルはLevel 4で英検準2級～3級に相当するそうである。

習熟度別クラス編成の導入に関しては賛否両論あるが、大学全体として学生の英語力がどのくらい伸びたかを客観的に計るのは重要なことである。従来は、TOEFLやTOIECが客観テストとして用いられることが多かったが、受験料が高額であることと結果がすぐには出ないことが欠点であった（最近TOEFLはコンピュータ端末を用いて受験できるようになり、結果はすぐわかるようになったが、依然として受験料が高額であることと、特定の端末があるところではなければ受験できないという不便さが残っている）。それに比べるとこのG-TELPは受験料も適切であり、導入しやすいのではないだろうか。本学では英語テキスト委員会が作成したテキストを総合的英語演習での統一テキストとして使用しているが、評価に関してはそれぞれの担当教官に一任している。そして、極まれにはあるが、学生から同一科目間で評価に関して不平等があるとの声を聞くことがある。この問題の解決案として、統一客観テストを導入し、1つの目安とすることも可能であろう。

(5) 谷口雅基（筑紫女子学園大学教授、英語教育）

＜英語のイントネーションにおける日本人学習者の持弊点を克服する方法＞

この発表は、演題からわかるとおり、英語イントネーションをどのように指導するかという音声学プロパーの内容であった。発表の要点は、(i)イントネーションは英語のコミュニケーション活動

で重要な役割を担っている、(ii)日本人学習者の発話する英語はピッチの幅がせまく、(iii)新情報／旧情報の区別に関わりなく最後に音調核を置く傾向にあり、(iv)日本語の影響で、音調核の代わりに高ピッチを用いる場合がある、ということが指摘され、その克服法が使用テキストとともに紹介された。音声学的には興味深い発表であったが、大学の一般教育としての英語教育とどのようにかわるのかが不明であった。また、イントネーションを重要視する立場は発表者の個人的なものなのか、同大学の英語教育関係者全体が取り組んでいるものなのか疑問が残った。一般教育の英語の授業としては高度と思われる内容をどのように実践されているのか等、詳細な説明がほしかった。

(6) 永島広紀（佐賀大学講師、歴史学）

＜佐賀大学における朝鮮（韓国）語教育＞

地理的、歴史的に佐賀県は朝鮮半島と関連が深い。しかし、佐賀大学に専任の朝鮮語教官が着任したのは平成11年であったそうである。その後は韓国の7大学と大学間・学部間交流協定を結び、授業料不徴収での単位認定や語学研修を行ってい

る。また、同大学の文化教育学部には朝鮮・韓国をフィールドとする歴史学・政治学・経済学の専門家がおり、専門課程に進んでからも、引き続き朝鮮・韓国について研究できる体制がとられている。佐賀という地域特性を活かしたカリキュラム編成といえるであろう。

今回の発表で特に興味深かった点は、歴史学を専門とされている先生方も初習外国語教育に携わっているということであった。通常外国語の科目を担当する教官の専門は、当該外国語の文学、語学、教育といった分野が一般的である。しかし、共通教育／一般教育として外国語教育を考えた場合、他の分野の専門家が各自の専門知識を活かして外国語教育に携わることも一考に値するであろう。例えば、経済の専門家が経済学専攻以外の学生に対して *The Wall Street Journal* を用いて英語の授業をするというようなこともあってよいのではないだろうか。今後ますます多様化する社会・学生のニーズに答えるためにも、大学の外国語教育はコミュニケーション能力の育成から専門研究の基礎教育にいたるまで幅広く対応していかなければならないであろう。